

【健康企業宣言】

- 健診を100%受診します
- 健診結果の活用をします
- 健康づくり環境を整えます
- 「食」に取り組めます
- 「運動」に取り組めます
- 「禁煙」に取り組めます
- 「心の健康」に取り組めます

【健康経営について】

1. 目的

「従業員の健康がすべての基盤」との認識のもと、「健康第一」の風土を醸成し、健康経営を推進しています。
従業員一人ひとりが心身ともに健康を保ち、生き生きと働き続けられる職場づくりを通して、企業としての持続的成長を目指します。

2. 体制

当社では、人事部に担当者を置いて、コニカミルタ健康保険組合と連携して、各種健康増進策に積極的に取り組んでおります。

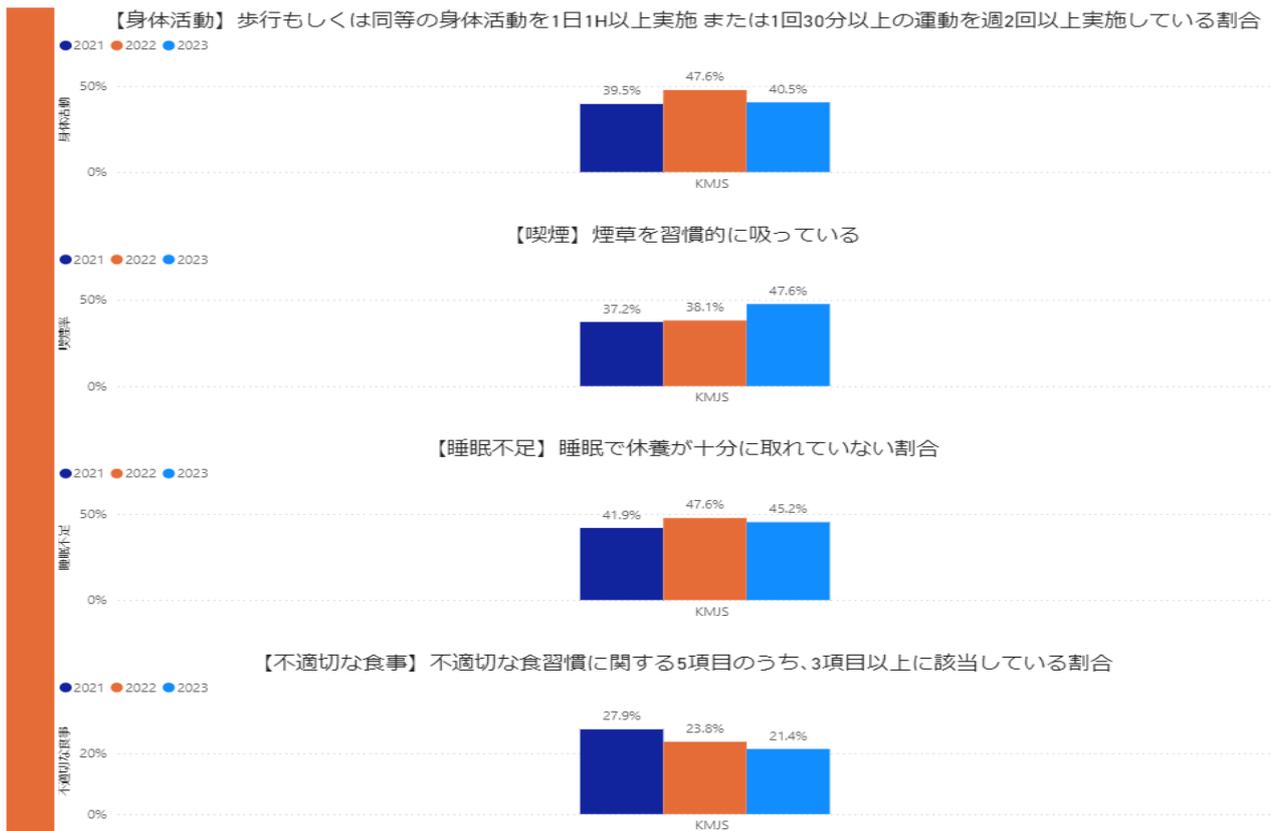
3. 主な健康管理指標

- ① 身体活動：1日1H以上の歩行または身体活動 or 1日30分以上の運動を週2回以上実施している割合
- ② 喫煙：煙草を習慣的に吸っている人の割合
- ③ 睡眠：睡眠で休養が十分に取れていない人の割合
- ④ 食事：不適切な食事をしている人の割合（問診5項目のうち、3項目以上で該当している割合）

【問診5項目】

- ・栄養バランスを考えていない
- ・早食い
- ・就寝前2h以内に夕食をとることが3回以上/週
- ・夕食後に間食をとることが3回以上/週
- ・朝食を抜くことが3回以上/週

4. 推移



5. 主な施策内容

① 身体活動

本体・健保と連携して歩行および運動習慣の定着を目的とした「歩け歩け運動」を通年で実施。春は個人戦、秋はチーム戦など、従業員が楽しく参加できる多彩なイベントを実施し、健保組合と連携して幅広く参加を呼び掛けることにより、新規登録者を増やすと共に、継続的な取り組みを促している。歩数計は希望者全員に初回のみ無料で配布するとともに、スマートフォン対応の専用アプリ（無料）の導入や複数社の歩数計がシステムに連携できる様に拡張するなど、従業員のニーズにあったインフラ環境を整備している。

② 喫煙

本体・健保と連携して「環境整備」「教育・啓発」「支援制度」の3本の柱をベースに各種対策を展開。環境整備として、屋内喫煙所の屋外化や1日禁煙デーを定期的開催し、2020年4月からは「禁煙によるがんや生活習慣病の発症リスク低減」と「受動喫煙による健康障害防止」を目的に「構内および所定就業時間内禁煙化」を実施。教育・啓蒙として、禁煙セミナーの開催や喫煙に関する各種情報配信を実施。支援制度として、禁煙外来・看護職により禁煙支援プログラム・ICTを活用した遠隔による禁煙支援プログラムを展開。禁煙成功者への補助金制度も導入（健保）。

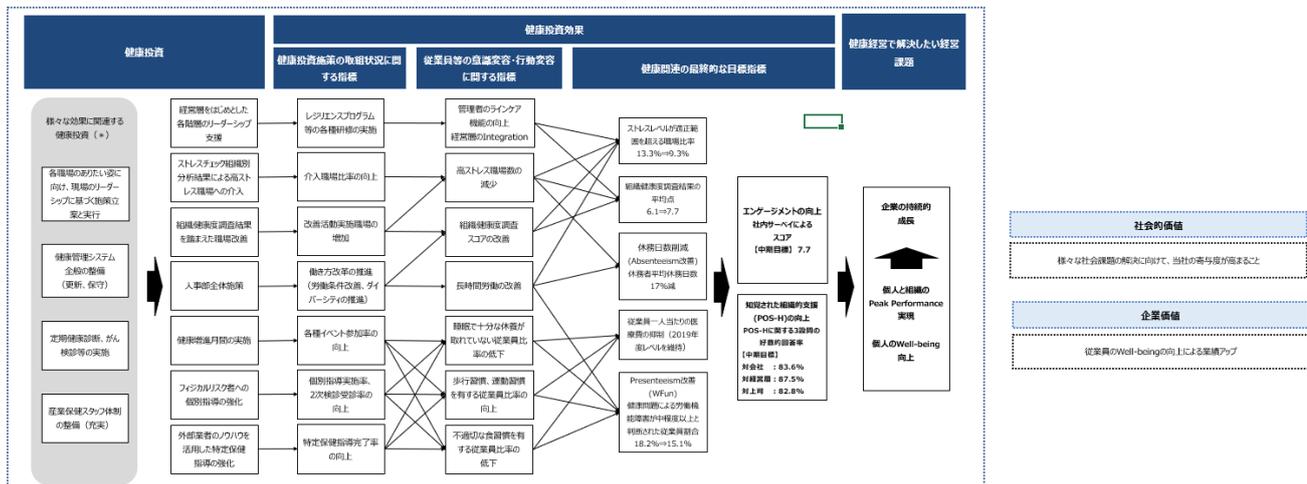
③ 睡眠

健保が主催となり、睡眠セミナーの開催や「睡眠セルフチェックシート」を活用し、自身の睡眠の特徴や課題を各自で認識。更に睡眠改善に関する情報提供や快眠のためのフィットネス動画などを配信。

④ 食事

本体・健保と連携して食事習慣改善に向けた情報配信や食事習慣改善アプリ「あすけん」を導入。新入社員研修時には、外部メーカーとタイアップして朝食欠食対策を実施。

【健康経営で解決したい経営課題（参考）】 ※戦略マップ原紙は⇒ [こちら](#)



(*) 基本的に「健康投資」と「健康投資効果」の取組状況に関する指標は1対1で対応する。しかし、中には複数の健康投資効果の取組状況に関する指標に対応する「健康投資」も存在するため、そのような「健康投資」を「様々な効果に関連する健康投資」とする。

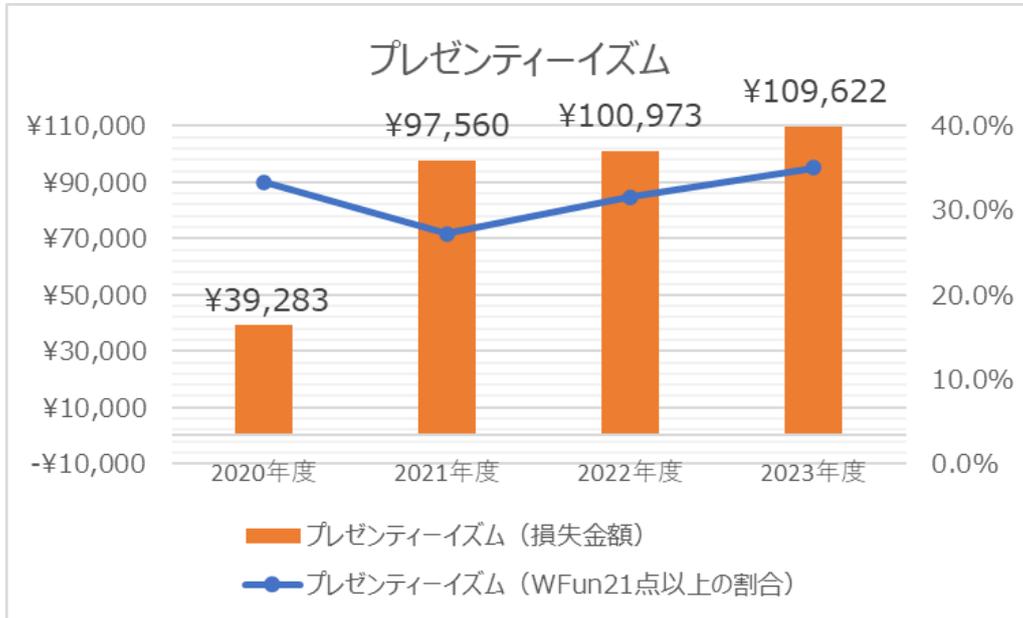


【その他の指標】（2023 年度）

定期健康診断受診率（％）	100
年間イベント回数（回） ※生活習慣病改善に向けた取り組み実施回数（10回以上は「10<」表示）	10<
プレゼンティーズム回答人数および回答率（％）	40 (95.2)
プレゼンティーズム（％） ※WFun21点以上の割合	35.0
プレゼンティーズム損失額（円） ※要因による1ヶ月間の損失額	109,622
ワークエンゲージメント回答人数および回答率（％）	17 (39.5)
ワークエンゲージメント（点） ※ユトレヒト・ワークエンゲージメント尺度（短縮版）9項目（54点換算）	25.7
POS（％） Perceived Organizational Support（for Health） ※知覚された組織的支援 ★会社★	80.0
POS（％） Perceived Organizational Support（for Health） ※知覚された組織的支援 ★経営層★	80.0
POS（％） Perceived Organizational Support（for Health） ※知覚された組織的支援 ★上司★	82.5

【プレゼンティーズム】

アンケート調査からプレゼンティーズムの主要因を分析したうえで、首肩痛・腰痛・眼精疲労等の改善に向けた取り組みを進めてきました。事業効果を検証するため、ICTを活用した改善プログラム（投資額 997.5 万円）を3か月間集中的に展開した結果、症状の緩和・運動習慣の改善・メンタルリスクの軽減を実現でき、金額換算すると 1,750 万円の利益貢献に相当することが検証できたため、本プログラムの継続導入を行って参ります（年間投資金額：600 万円）。



【ワークエンゲージメント（ユトレヒト・ワークエンゲージメント尺度）】

